



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 西菱電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 4341 URL <https://www.seiryodenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西井 希伊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部本部長 (氏名) 平塚 俊光 TEL 06-6345-4160

半期報告書提出予定日 2024年11月5日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,738	6.2	△276	—	△275	—	△361	—
2024年3月期中間期	7,285	6.0	△181	—	△178	—	△182	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △363百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △163百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 △103.39	円 銭 —
2024年3月期中間期	円 銭 △52.21	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 8,594	百万円 4,972	% 57.9
2024年3月期	百万円 11,661	百万円 5,476	% 47.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,972百万円 2024年3月期 5,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00			
2025年3月期（予想）			円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	2.8	200	2.4	200	△1.5	110	△61.4	31.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	3,500,000株	2024年3月期	3,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,832株	2024年3月期	1,832株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	3,498,168株	2024年3月期中間期	3,498,168株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
中間連結損益計算書	P. 6
中間連結包括利益計算書	P. 7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(会計方針の変更に関する注記)	P. 8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善、訪日観光客の増加などを背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、円安の継続、物価上昇、材料の調達難、金融市場の動向、中東地域をめぐる情勢などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、販売インセンティブ方針変更による厳しい状況が継続しております。情報通信システム事業におきましては、依然として頻発する豪雨災害や地震被害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が継続しております。加えて、地政学的リスクに起因し、有事対応の必要性も高まっております。また、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に向けたインフラ整備が進められており、需要の拡大、関西圏の経済活動の活性化に期待が集まっております。また、各業界においてデジタルトランスフォーメーションの動きがさらに加速しており、I o T・A I、大容量通信などの新技術を活用した製品・サービスがさまざまな分野で導入され、活用が進んでおります。

このような状況下、当社グループの売上高は、I P無線機器販売の減少があったものの、官公庁向け大口案件増、携帯端末販売単価増などにより増収となりました。経常損益は、売上規模が増加したものの、官公庁向け案件の収益率悪化、人件費を中心とした固定費増の影響により減益となりました。なお、新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資は継続しております。親会社株主に帰属する中間純損失につきましては、税金費用の増加により減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高77億38百万円(前年同期比6.2%増)、営業損失2億76百万円(前年同期は営業損失1億81百万円)、経常損失2億75百万円(前年同期は経常損失1億78百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失3億61百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億82百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[情報通信端末事業]

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売の販売台数の増、端末価格の高騰に伴う販売単価上昇を主因として増収となりました。利益面では、人件費増を中心とした固定費増を売上規模増でカバーし、増益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は38億35百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は3億90百万円(前年同期は営業利益3億23百万円)となりました。

[情報通信システム事業]

情報通信システム事業におきましては、I P無線機器販売の販売台数減があったものの、官公庁向け大口案件増などにより売上高は前年並みとなりました。利益面では、売上高は前年並みとなったものの、官公庁向け案件の収益率悪化、人件費を中心とした固定費増の影響により減益となりました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は39億2百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は68百万円(前年同期は営業利益1億95百万円)となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、下半期に完成する工事の割合が大きいため、経営成績に季節的変動があります。

(2) 当中間期の財政状態の概況**(流動資産)**

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、67億54百万円（前連結会計年度末は97億17百万円）となり、29億62百万円減少しました。主な要因は、売上高の季節的変動による受取手形及び売掛金の32億51百万円減少によるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、18億39百万円（前連結会計年度末は19億43百万円）となり、1億4百万円減少しました。主な要因は、繰延税金資産の52百万円減少によるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、33億74百万円（前連結会計年度末は59億54百万円）となり、25億79百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の16億38百万円減少、短期借入金の5億円減少によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、2億46百万円（前連結会計年度末は2億30百万円）となり、16百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債の10百万円増加によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、49億72百万円（前連結会計年度末は54億76百万円）となり、5億3百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失3億61百万円、剰余金の配当1億39百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

また、円安の継続や世界的な地政学的リスクの上昇などによる資源・エネルギー及び原材料価格の高騰など業績への影響が懸念されております。業績予想においては、現段階での影響予測を反映したものとしておりますが、今後の状況などによって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059	710
受取手形及び売掛金	5,848	2,596
契約資産	1,223	1,688
商品及び製品	562	547
仕掛品	310	401
原材料	487	519
その他	226	289
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,717	6,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,304	1,294
減価償却累計額	△819	△818
減損損失累計額	△104	△103
建物及び構築物 (純額)	380	372
機械装置及び運搬具	311	318
減価償却累計額	△309	△309
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具 (純額)	1	7
工具、器具及び備品	823	821
減価償却累計額	△589	△600
減損損失累計額	△94	△94
工具、器具及び備品 (純額)	139	126
土地	278	278
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	801	786
無形固定資産		
その他	166	147
無形固定資産合計	166	147
投資その他の資産		
投資有価証券	93	90
退職給付に係る資産	291	291
繰延税金資産	117	65
その他	491	477
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	975	906
固定資産合計	1,943	1,839
資産合計	11,661	8,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,226	1,587
短期借入金	1,000	500
未払法人税等	110	43
賞与引当金	492	307
短期解約損失引当金	2	1
製品保証引当金	4	4
受注損失引当金	—	3
工事補償引当金	18	20
その他	1,099	906
流動負債合計	5,954	3,374
固定負債		
退職給付に係る負債	17	18
資産除去債務	158	159
繰延税金負債	—	10
その他	53	58
固定負債合計	230	246
負債合計	6,184	3,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,411	3,909
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,431	4,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	42
その他の包括利益累計額合計	44	42
純資産合計	5,476	4,972
負債純資産合計	11,661	8,594

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,285	7,738
売上原価	5,249	5,636
売上総利益	2,035	2,101
販売費及び一般管理費	2,216	2,378
営業損失 (△)	△181	△276
営業外収益		
受取配当金	1	1
保険事務手数料	0	0
助成金収入	0	0
その他	4	3
営業外収益合計	6	5
営業外費用		
支払利息	0	1
支払手数料	1	1
固定資産除却損	0	1
雇用助成納付金	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	4
経常損失 (△)	△178	△275
税金等調整前中間純損失 (△)	△178	△275
法人税、住民税及び事業税	9	21
法人税等調整額	△5	64
法人税等合計	4	86
中間純損失 (△)	△182	△361
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△182	△361

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△182	△361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△2
退職給付に係る調整額	3	—
その他の包括利益合計	19	△2
中間包括利益	△163	△363
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△163	△363
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更が前中間連結財務諸表及び前連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べて処理する方法を採用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。